

# 県民の活動拠点づくりと福祉サービスの充実に向けて

## —平成14年度県社協事業報告・決算—

平成14年度は、本会事業の基本計画である「新 神奈川県社会福祉協議会活動推進計画」の二次にあたり、新たに「ともしびセンター」を設置。「かながわボランティアセンター」「かながわ権利擁護相談センター」の3センターをもって『かながわ福祉推進センター』とし、県民福祉活動支援の拠点とする体制を整えました。

また、介護保険制度の見直しや支援費制度の準備等に対応するため、市町村社協・施設経営法人等を支援する事業を行うとともに、福祉サービスの質の向上に向けた、福祉サービス評価の仕組みに関する検討等を行いました。

以下、平成14年度の事業の中から主なものの概要を紹介します。

### セルフヘルプ支援と課題への対応

平成十三年の「第十回全国ボランティアアフェスティバルかながわ」の課題を踏まえ、セルフヘルプ活動支援機能の充実に向け、「セルフヘルプ支援事業推進方針」を作成するとともに、かながわ県民センターに活動拠点を整備しました。

また、思春期におけるひきこもり・不登校・非行等の課題を抱える青少年への支援として、県内各機関・団体を調査し「思春期サポート資料集」にまとめたほか、市民講座を開催しました。小・中学校での「総合的学習の時間」の導入に伴い、社協を中心とした「福祉教育」の再確認と今後の展開について検討、成果をまとめました。

児童・生徒の福祉意識醸成に向けた「ともしびポスター・絵本コンテスト」「福祉作文コンクール」では、特にポスター・絵本に過去最多の応募があり、関心の高さが伺えるものとなりました。

さらに、児童虐待防止対策支援員を県所管児童相談所に配置し、虐待防止に努めました。

### 市町村基盤の地域福祉の推進

県内市町村社協の共通指針である「改訂地域福祉プラン21」に基づき、市町村社協の体制基盤強化

等の支援を引き続き行いました。

特に、地域福祉活動計画の策定・進行管理や、介護保険制度や支援費制度に関わる事業の運営、新会計基準に基づく経理処理実務について支援を行いました。また、モデル地区での子育てサロン活動の立ち上げ支援等、子育て支援を推進するとともに、市町村域における在住外国人の生活支援の状況を調査し、報告書にまとめました。

ともしび運動の更なる展開を図るため、十二月九日の「障害者の日」を中心に、啓発活動を全県で実施。また、障害者の自立と社会参加に向け、「ともしびショップ」の設置を支援しました。

※かながわ長寿社会開発センター事業報告は本紙七面に掲載

### 権利擁護の基盤の確立に向けて

かながわ権利擁護相談センター（通称：あしすと）の「権利擁護相談」は、前年度の千九十八件から千四百二十九件に増加しました。

また、市町村社協等が窓口の「地域福祉権利擁護事業」においても、利用者数は前年度の二百九十五名から六百四十四名と増加しました。これに伴い、市町村社協の生活支援員や関係者等を対象とした研修の充実を図りました。

化委員会が行う「苦情解決・運営監視事業」については、苦情申出件数は前年とほぼ同数だった一方で、相談等対応回数は、前年度の八百六十四回から千六百十二回と大幅に増加。解決困難な事案が増えていることが伺えました。

### 平成14年度社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会収支計算書

自 平成14年4月1日  
至 平成15年3月31日  
(単位：円)

会計区分	収入合計額	支出合計額	差引残額
一般会計	11,861,079,689	11,497,184,017	363,895,672
公益事業特別会計	100,241,328	99,310,441	930,887
収益事業特別会計(事業収支)	49,697,471	44,109,170	5,588,301
生活福祉資金特別会計	621,677,732	595,875,284	25,802,448
県単生活福祉資金特別会計	45,146,868	25,481,658	19,665,210
生活福祉資金貸付事務費特別会計	85,778,499	85,778,499	0
離職者支援資金特別会計	6,908,524,118	6,908,524,118	0
離職者支援資金貸付事務費特別会計	67,332,320	67,332,320	0
合計	19,739,478,025	19,323,595,507	415,882,518